



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐貫 正義 TEL 06-4300-6000
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	70,161	△2.4	△850	—	△209	—	5,419	—
26年3月期	71,887	1.9	△746	—	△589	—	△2,660	—

(注) 包括利益 27年3月期 9,131百万円 (—%) 26年3月期 311百万円 (△90.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	51.62	—	9.6	△0.2	△1.2
26年3月期	△25.34	—	△5.0	△0.6	△1.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 802百万円 26年3月期 654百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	107,476	61,242	56.5	578.30
26年3月期	98,273	52,605	52.9	495.03

(参考) 自己資本 27年3月期 60,711百万円 26年3月期 51,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,537	4,989	△576	14,843
26年3月期	2,068	△5,578	3,423	8,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	524	—	1.0
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	524	9.7	0.9
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		58.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△1.8	100	—	300	909.1	200	△96.5	1.91
通期	71,000	1.2	700	—	1,200	—	900	△83.4	8.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料]16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	111,452,494株	26年3月期	111,452,494株
27年3月期	6,470,397株	26年3月期	6,456,997株
27年3月期	104,992,246株	26年3月期	105,005,971株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,836	△7.2	△148	—	338	—	5,466	—
26年3月期	50,470	△3.7	△513	—	△396	—	△2,055	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	52.07	—
26年3月期	△19.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	87,976	51,507	58.5	490.63
26年3月期	83,316	46,180	55.4	439.84

(参考) 自己資本 27年3月期 51,507百万円 26年3月期 46,180百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項は、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による各種経済政策や金融緩和政策等を背景に、企業収益環境や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、消費税引き上げによる個人消費の低迷や、円安による物価上昇、欧州、中国やその他新興国経済の下振れ懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループでは当連結会計年度より新中期経営計画3ヵ年をスタートさせました。前中期経営計画のビジョンであった「世界のYAMAMURAへ一心と技術を伝えたい」は継承し、100周年を超えて持続的成長を維持するために、アジアそして世界に誇れる“YAMAMURA”ブランドの確立を目指し、引き続き「事業構造改革」と「企業風土改革」の二つの改革を進めてまいります。

この中期経営計画を着実に実行することにより、山村グループ一体となって早期の業績改善を果たしていく所存であります。

こうした状況の下、当社グループの主力事業であるガラスびん関連事業では、前連結会計年度に連結子会社化した中国の秦皇島方圓包装玻璃有限公司(Yamamura Glass Qinhuangdao 以下、「YGQ」という。)の売上高を通期分連結したことにより(前期は半期分)、セグメント売上高は増収となりました。プラスチック容器関連事業では、ペットボトル事業から撤退したため、セグメント売上高は減収となりました。物流関連事業では、不採算営業所から撤退をしたため、減収となりました。ニューガラス関連事業では、山村フォトリクス株式会社の出荷が好調を維持したため、セグメント売上高は増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は70,161百万円(前期比2.4%減)と減収となりました。

一方、利益につきましては、徹底した固定費削減等に注力しましたが、YGQの損益改善が遅れたことや、原燃料価格の高騰、電力料金の値上げによるコストアップが大きく影響したこと等により、誠に遺憾ながら連結営業利益は△850百万円(前期は△746百万円)の損失になりました。

持分法による投資利益は802百万円(前期比22.7%増)と増益となりましたので、連結経常利益は△209百万円(前期は△589百万円)の損失に留まりました。特別利益に平成25年12月に操業を停止した大阪工場の跡地を売却したこと等による固定資産売却益8,247百万円や事業構造改善引当金に計上していた同工場の建物解体およびその他整理等にかかる費用の見積りが不要になったことで取り崩したガラスびん関連事業の事業構造改善引当金戻入額1,050百万円等を計上し、特別損失にプラスチック容器関連事業の事業構造改革に伴う事業構造改善費用626百万円等を計上した結果、連結当期純利益は5,419百万円(前期は△2,660百万円)と大幅な増益となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、国内需要の業界出荷量が、夏場の天候不順や他素材容器への転換等により、前期比3.7%減少した影響がありましたが、YGQを前連結会計年度末に連結子会社化したことによる売上(前期は半期分)が寄与し、セグメント売上高は46,904百万円(前期比2.4%増)と増収となりました。平成25年12月に大阪工場の操業を停止したことにより、当社ガラスびんカンパニーの固定費の削減は予定通り進めましたが、国内原燃料および電力料金の上昇や物流コストが増加したことや、YGQの販路の新規開拓および損益改善が遅れたこと等により、セグメント利益は△1,002百万円(前期は△696百万円)と損失となりました。

② プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、平成26年5月13日に公表しましたペットボトル事業からの撤退の影響や、国内外ともに夏場の天候不順の影響があったこと等により、セグメント売上高は8,176百万円(前期比20.2%減)と大幅な減収となりました。当社プラスチックカンパニーの事業構造改革として、プラスチックキャップの生産体制の見直しや人員削減・組織のスリム化等のコスト削減等の改善を行いましたので、セグメント利益は△386百万円(前期は△425百万円)の損失に留まりました。

③ 物流関連事業

物流関連事業では、既存営業所の取り扱い物量の減少や不採算営業所からの撤退等を行ったため、セグメント売上高は10,918百万円（前期比9.4%減）と減収となりました。人件費の上昇や輸送コストの上昇等がありましたが、不採算営業所からの撤退や取引条件の改定、労働時間の管理強化による労務費の削減等を行い、損益改善に努めた結果、セグメント利益は163百万円（前期比71.6%増）と増益となりました。

④ ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、山村フォトニクス株式会社の主力製品である光通信用部品が、年間を通して国内外の旺盛な需要に支えられ伸長しました。当社ニューガラスカンパニーでは、主にスマートフォン向け電子部品用粉末ガラスを中心に出荷が堅調に推移しました。その結果、セグメント売上高は4,162百万円（前期比9.6%増）と増収となりました。セグメント利益は、生産効率の改善や固定費削減を行い、215百万円（前期比185.7%増）と増益となりました。

2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、政府による各種政策の効果から国内景気は緩やかに回復が続くと期待されていますが、海外景気の下振れなど国内景気を下押しするリスクも懸念され、引き続き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

また当社グループを取り巻く環境は、コア事業であるガラスびんの需要は引き続き漸減するものと予想されます。原燃料価格については、原油価格の下落による燃料価格の値下げは見込まれますが、関西地区では電力料金の値上げが見込まれており、楽観視できない経営環境が続くものと考えております。

このような状況において、事業構造改革後のパッケージング事業の再構築を行い、利益体質への転換に向けて山村グループ一体となって取り組んでいく所存であります。これらの結果、翌連結会計年度の連結売上高は71,000百万円（前期比1.2%増）、連結営業利益は700百万円（前期は△850百万円）、連結経常利益は1,200百万円（前期は△209百万円）、連結当期純利益は900百万円（前期比83.4%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,203百万円増加し、107,476百万円となりました。これは、平成25年12月に操業を停止した大阪工場の跡地を売却したこと等により現金及び預金が5,990百万円増加したことと、関係会社株式が持分法投資利益や在外関連会社の為替換算等の影響により2,876百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ566百万円増加し、46,234百万円となりました。これは、事業構造改善引当金が1,185百万円減少したものの、社債が純額で500百万円、繰延税金負債が1,091百万円増加したことが主な要因です。

純資産については、利益剰余金の増加4,929百万円、為替換算調整勘定の増加3,234百万円等により、前連結会計年度末に比べ8,636百万円増加し、61,242百万円となりました。自己資本比率は3.6ポイント上昇して56.5%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より5,990百万円増加し、14,843百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

持分法による投資利益（802百万円）、事業構造改善引当金の減少（1,185百万円）および有形固定資産売却益（8,243百万円）等の調整があったものの、税金等調整前当期純利益（8,089百万円）と減価償却費（3,214百万円）等により、1,537百万円の資金増加（前期は2,068百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（3,701百万円）等があったものの、有形固定資産の売却による収入（8,846百万円）等により、4,989百万円の資金増加（前期は5,578百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増減額（2,049百万円）等があったものの、長期借入金の返済による支出（純額で2,285百万円）等により、576百万円の資金流出（前期は3,423百万円の資金増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		H23. 3	H24. 3	H25. 3	H26. 3	H27. 3
自己資本比率	%	53.7	55.0	57.3	52.9	56.5
時価ベースの自己資本比率	%	26.1	23.1	20.4	19.4	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	5.0	5.4	8.4	12.6	17.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	12.3	11.9	7.6	5.6	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元に向けていきたいと考えております。

これらの方針と業績を総合的に勘案し当平成27年3月期の期末配当金は1株につき2.5円とし、中間配当金の2.5円と合わせて、年間配当金は1株につき5.0円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に沿い中間2.5円、期末2.5円、通期で5.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念は「事業は人なり」「商いの基は品質にあり」「革新なくして未来なし」を掲げています。この理念を組織全体に浸透させ社会的責任を果たし持続的な成長を実現することにより、株主・取引先・社員・地域社会の信頼と期待にお応えできると確信しております。

上記の理念をぶれない軸として持ちつつ事業環境の変化に対応するために改革を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

国内事業での安定した収益の確保、海外子会社の経営基盤の確立と拡大、新規事業の立ち上げによる新たな収益源の確保により三位一体となり、成長と収益確保の両立を図ってまいります。

目標とする経営指標としては、収益の回復と向上を重要課題とし、売上高経常利益率と売上高増収率を重視し、企業価値の増大を目指し株主価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画3カ年は、「世界のYAMAMURAへ一心と技術を伝えたい」のビジョンの下、100周年を超えて持続的成長を維持するために、アジアそして世界に誇れる“YAMAMURA”ブランドの確立を目指し、引き続き「事業構造改革」と「企業風土改革」の二つの改革を進めてまいります。

1) 事業構造改革

- ①パッケージング事業の再構築と国際化
- ②ニューガラス事業の多角化
- ③新規事業とR&Dの推進

2) 企業風土改革

- ①グループ戦略の浸透
- ②グループコーポレート機能の強化
- ③人材基盤の確立

(4) 会社の対処すべき課題

上記の骨子に基づき、次のとおり課題達成に向けて努力してまいります。

① ガラスびん関連事業

長期的には少子高齢化による需要の減退や他素材容器への転換が見込まれ、ガラスびんの需要は今後も緩やかに減少するという事業環境にあります。また、原油価格の下落による燃料価格の値下げは若干期待できるものの、関西地区では電力料金の値上げが見込まれております。このような状況において、山村グループの主力事業としての収益基盤の改善を行うため、物流費や固定費の削減を継続する一方、商品開発と技術開発を推進し、製品の差異化や高付加価値化に取り組みます。また、エネルギーコスト低減のための対応や環境問題に積極的に対処するため、NOx削減技術の研究、実用化に注力いたします。海外展開としましては、YGQの生産効率をさらに向上させ、製造コスト削減を図るとともに、中国国内外への販路を確立することにより、早期に利益体質への転換を目指します。

② プラスチック容器関連事業

プラスチックキャップ事業では、平成26年に実施いたしました事業構造改革後の収益基盤の再構築に早期に取り組みます。国内では、飲料以外の分野を含めたキャップおよびボトルの開発に取り組み、新製品の早期参入を目指します。海外では、中国およびインドネシアの既存子会社の事業をさらに強化し、国内事業と一体的に販売強化に取り組みます。

③ 物流関連事業

物流機能全般を一括して請け負う3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）業務を核として、収益性の高い事業分野の取引拡大を図ることで収益構造の改革を行うとともに、業容の拡大に取り組みます。また、業務品質の向上や物流業務の効率化によりコストダウンの徹底を図るとともに、不採算営業所の収支改善の継続もしくは撤退の検討を続け、安定した利益の確保および拡大を目指します。

④ ニューガラス関連事業

当社ニューガラスカンパニーでは、需要の拡大が見込まれるエネルギー関連分野の太陽電池用粉末ガラスや、新たな柱となる製品の売上拡大に努めます。また、ビジネスサイクルの早い事業環境の中で事業領域を拡大するため、新分野の研究開発の継続やコア技術の開発強化により、ニューガラス事業の多角化を目指します。山村フォトニクス株式会社においては、ガラスの加工技術を核に光学分野における当社ニューガラスカンパニーとのシナジー効果をさらに高めることで事業領域の拡大を目指し、継続した収益確保に努めます。

国際事業におきましては、経済成長著しいアジア地域の包装容器関連市場において、当社の関係会社や提携先を通じ業容の拡大を進めます。特に当社が築いてきたネットワークをさらに充実させることにより、国際展開を推進します。

研究開発センターにおきましては、研究開発段階から納品を開始した葉菜類等の栽培について、本格的な事業化や新製品の開発に取り組みます。

また、継続してR&Dに注力し、次世代パッケージの開発も進め、新たな収益源となるような事業を早期に立ち上げできるように推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,853	14,843
受取手形及び売掛金	19,815	19,947
商品及び製品	7,775	7,362
仕掛品	397	269
原材料及び貯蔵品	2,616	2,443
前払費用	155	153
繰延税金資産	804	437
その他	1,071	716
貸倒引当金	△11	△21
流動資産合計	41,477	46,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,138	30,863
減価償却累計額	△23,866	△22,460
建物及び構築物 (純額)	8,272	8,402
機械装置及び運搬具	73,960	70,731
減価償却累計額	△66,604	△62,881
機械装置及び運搬具 (純額)	7,355	7,850
工具、器具及び備品	9,480	8,486
減価償却累計額	△8,772	△7,826
工具、器具及び備品 (純額)	708	660
土地	10,471	10,334
建設仮勘定	462	1,492
有形固定資産合計	27,270	28,740
無形固定資産		
のれん	2,048	2,126
その他	1,766	2,009
無形固定資産合計	3,814	4,136
投資その他の資産		
投資有価証券	3,826	4,484
関係会社株式	19,401	22,278
関係会社出資金	20	20
長期貸付金	1	2
長期前払費用	50	15
退職給付に係る資産	541	1,198
繰延税金資産	1,416	34
その他	495	443
貸倒引当金	△43	△29
投資その他の資産合計	25,710	28,447
固定資産合計	56,795	61,323
資産合計	98,273	107,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,147	8,075
短期借入金	9,835	11,426
1年内償還予定の社債	—	1,100
未払金	1,552	2,031
未払法人税等	133	198
未払消費税等	183	674
未払費用	1,227	937
賞与引当金	478	416
役員賞与引当金	13	15
事業構造改善引当金	1,235	50
資産除去債務	97	—
その他	543	831
流動負債合計	24,448	25,758
固定負債		
社債	1,000	400
長期借入金	15,165	13,641
環境対策引当金	168	154
退職給付に係る負債	3,140	3,034
繰延税金負債	386	1,478
その他	1,357	1,767
固定負債合計	21,218	20,475
負債合計	45,667	46,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	22,093	27,023
自己株式	△1,225	△1,227
株主資本合計	52,243	57,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884	1,398
繰延ヘッジ損益	△102	△205
為替換算調整勘定	△95	3,139
退職給付に係る調整累計額	△953	△791
その他の包括利益累計額合計	△267	3,540
少数株主持分	629	530
純資産合計	52,605	61,242
負債純資産合計	98,273	107,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	71,887	70,161
売上原価	60,865	58,643
売上総利益	11,022	11,518
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,205	4,747
旅費及び交通費	327	274
貸倒引当金繰入額	—	9
従業員給料	1,633	1,675
賞与引当金繰入額	149	138
役員賞与引当金繰入額	13	15
退職給付費用	123	128
福利厚生費	503	572
賃借料	194	174
保管費	1,410	1,539
租税公課	155	171
消耗品費	793	754
減価償却費	270	290
その他	1,988	1,875
販売費及び一般管理費合計	11,768	12,368
営業損失(△)	△746	△850
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	73	135
設備賃貸料	76	73
持分法による投資利益	654	802
受取補償金	24	38
その他	181	517
営業外収益合計	1,014	1,580
営業外費用		
支払利息	374	482
減価償却費	48	82
租税公課	137	155
その他	297	219
営業外費用合計	857	940
経常損失(△)	△589	△209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	8,247
投資有価証券売却益	—	46
特別修繕引当金戻入額	3,541	—
事業構造改善引当金戻入額	—	1,050
資産除去債務戻入益	—	97
その他	—	180
特別利益合計	3,551	9,621
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産廃棄損	51	193
減損損失	2,741	173
支払補償金	—	9
事業構造改善費用	2,859	626
事業撤退損	71	—
たな卸資産廃棄損	—	234
環境対策費	193	—
その他	—	81
特別損失合計	5,917	1,322
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,955	8,089
法人税、住民税及び事業税	154	304
法人税等調整額	△352	2,512
法人税等合計	△198	2,816
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,757	5,272
少数株主損失(△)	△96	△146
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,660	5,419

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,757	5,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	517
繰延ヘッジ損益	△102	△103
為替換算調整勘定	599	694
退職給付に係る調整額	—	246
持分法適用会社に対する持分相当額	2,348	2,504
その他の包括利益合計	3,069	3,859
包括利益	311	9,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	373	9,227
少数株主に係る包括利益	△62	△95

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	17,300	25,667	△1,222	55,820
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
当期純損失(△)			△2,660		△2,660
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△336		△336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	△3,574	△2	△3,577
当期末残高	14,074	17,300	22,093	△1,225	52,243

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	661	△0	△3,009	-	△2,348	47	53,519
当期変動額							
剰余金の配当							△577
当期純損失(△)							△2,660
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	222	△102	2,914	△953	2,081	582	2,663
当期変動額合計	222	△102	2,914	△953	2,081	582	△913
当期末残高	884	△102	△95	△953	△267	629	52,605

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	17,300	22,093	△1,225	52,243
会計方針の変更による 累積的影響額			35		35
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,074	17,300	22,128	△1,225	52,278
当期変動額					
剰余金の配当			△524		△524
当期純利益			5,419		5,419
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,894	△2	4,892
当期末残高	14,074	17,300	27,023	△1,227	57,170

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	884	△102	△95	△953	△267	629	52,605
会計方針の変更による 累積的影響額							35
会計方針の変更を反映した 当期首残高	884	△102	△95	△953	△267	629	52,641
当期変動額							
剰余金の配当							△524
当期純利益							5,419
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	514	△103	3,234	161	3,808	△99	3,708
当期変動額合計	514	△103	3,234	161	3,808	△99	8,600
当期末残高	1,398	△205	3,139	△791	3,540	530	61,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,955	8,089
減価償却費	3,687	3,214
減損損失	2,741	173
持分法による投資損益(△は益)	△654	△802
事業構造改善費用	1,224	102
事業撤退損	71	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△5
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△3,541	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△263	△147
賞与引当金の増減額(△は減少)	△105	△61
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	2
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	1,235	△1,185
環境対策引当金の増減額(△は減少)	167	△14
有形固定資産廃棄損	80	231
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△8,243
のれん償却額	62	140
受取利息及び受取配当金	△76	△148
支払利息	374	482
売上債権の増減額(△は増加)	400	△31
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285	754
仕入債務の増減額(△は減少)	343	△873
その他	△110	△35
小計	2,377	1,642
利息及び配当金の受取額	341	577
利息の支払額	△370	△555
法人税等の支払額	△418	△228
法人税等の還付額	139	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,068	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,145	△3,701
有形固定資産の売却による収入	331	8,846
無形固定資産の取得による支出	△43	△238
投資有価証券の取得による支出	△15	△5
投資有価証券の売却による収入	4	86
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出	△3,694	—
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	5	2
その他の支出	△53	△35
その他の収入	31	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,578	4,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,985	2,049
長期借入れによる収入	12,700	1,830
長期借入金の返済による支出	△10,500	△4,115
社債の発行による収入	—	500
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△2
リース債務の返済による支出	△159	△295
配当金の支払額	△577	△526
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
その他の支出	△19	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,423	△576
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6	5,990
現金及び現金同等物の期首残高	8,807	8,853
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,853	14,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が129百万円、退職給付に係る負債が74百万円増加し、利益剰余金が35百万円増加しております。

また、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示しておりました1,743百万円は、「繰延税金負債」386百万円、「その他」1,357百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「支払手数料」に表示しておりました184百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に表示しておりました36百万円は、「投資有価証券の売却による収入」4百万円、「その他の収入」31百万円として組み替えております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

平成26年9月26日に下記の固定資産の譲渡について取締役会の決議を行い、その同日に売買契約を締結し、譲渡を完了しました。

1. 譲渡の理由

従前ガラスびんの生産工場として操業し、平成25年12月に停止以降は遊休状態にあった固定資産について、経営資源の有効活用による財務体質の改善を図ることを目的に譲渡しました。

2. 譲渡資産の概要

大阪府高槻市芝生町1丁目19番 他
土地 (面積: 35,654.99㎡) および建物
譲渡価額 8,470百万円

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

3. 譲渡の日程

平成26年9月26日 取締役会決議、契約締結、物件引渡し

4. 損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、固定資産売却益8,169百万円を特別利益に計上しました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,793	10,246	12,049	3,799	71,887	—	71,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1,377	11,346	6	12,748	△12,748	—
計	45,811	11,623	23,395	3,805	84,636	△12,748	71,887
セグメント利益 又は損失 (△)	△696	△425	95	75	△951	205	△746
セグメント資産	56,946	9,760	5,510	5,662	77,880	20,392	98,273
その他の項目							
減価償却費	2,138	848	221	257	3,465	222	3,687
のれん償却額	62	—	—	—	62	—	62
特別損失 (減損損失)	547	2,521	831	28	3,928	—	3,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,664	276	42	55	2,037	55	2,093

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,904	8,176	10,918	4,162	70,161	—	70,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	869	11,470	6	12,384	△12,384	—
計	46,942	9,045	22,389	4,168	82,545	△12,384	70,161
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,002	△386	163	215	△1,010	160	△850
セグメント資産	53,241	9,194	6,016	5,990	74,441	33,034	107,476
その他の項目							
減価償却費	2,153	401	190	215	2,960	253	3,214
のれん償却額	140	—	—	—	140	—	140
特別損失 (減損損失)	—	173	—	—	173	—	173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,550	242	12	117	4,923	△264	4,659

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△12,748	△12,384
合計	△12,748	△12,384

(単位: 百万円)

セグメント利益 又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	150	154
その他の調整※	54	5
合計	205	160

※その他の調整には、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等が含まれております。

(単位: 百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△16,041	△13,108
全社資産※	36,434	46,142
合計	20,392	33,034

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位: 百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	222	253
合計	222	253

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位：百万円)

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	—	△1,028
全社資産※	55	763
合計	55	△264

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	495円03銭	578円30銭
1株当たり当期純損益金額	△25円34銭	51円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損益 (百万円)	△2,660	5,419
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	△2,660	5,419
期中平均株式数 (千株)	105,005	104,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 鳥居 豊彦 (とりい とよひこ) (現 環境室参事)

・退任予定監査役

常勤監査役 木村 孔一 (きむら こういち)

③ 就任予定日

平成27年6月25日

以上